

第1章 委員会の概要

労働委員会は、労働組合法、労働関係調整法及び地方公営企業等の労働関係に関する法律にそれぞれ規定する目的を達成するため、各都道府県が設置するもので、各同数の公益委員、労働者委員及び使用者委員をもって組織されている行政委員会である（労働組合法第19条第1～3項及び第19条の12第1項並びに地方自治法第180条の5第2項）。

第1節 委員

当委員会は、公益委員、労働者委員及び使用者委員各7人計21人の委員で構成されている（労働組合法第19条の12第2項並びに労働組合法施行令第25条の2及び別表第3）。

平成29年は、次に掲げる第40期委員及び第41期委員により運営された。

第40期委員（平成29. 1. 1～平成29. 11. 25）

◎は会長、○は会長代理

（五十音順）

	氏名	職名
公益委員	○ 五十君 麻里子 いぎみ まりこ	九州大学大学院法学研究院教授
	井上 智 夫 いのうえ ともお	弁 護 士
	大坪 稔 おおつぼ みのる	九州大学大学院経済学研究院教授
	◎ 後藤 裕 ごとう ゆたか	弁 護 士
	所 浩 代 ところ ひろよ	福岡大学法学部准教授
	南谷 敦 子 みなみたに あつこ	弁 護 士
	山下 昇 やました のぼる	九州大学大学院法学研究院教授
労働者委員	上野 茂 伸 うえの しげのぶ	連合福岡特別執行委員
	大塚 康 宏 おおつか やすひろ	電機連合福岡地方協議会議長
	隈本 泰 清 くまもと やすきよ	UAゼンセン福岡県支部支部長
	佐田 正 二 さだ しょうじ	西日本鉄道労働組合執行委員長 （平成29年10月25日退任）
	島添 幹 子 しまぞえ みきこ	自治労福岡県本部特別執行委員
	高島 喜 信 たかしま よしのぶ	連合福岡前会長
	鍋島 初 美 なべしま はつみ	福岡県教職員組合特別執行委員
使用者委員	有馬 紀 顕 ありま のりあき	福岡県経営者協会専務理事 （平成29年6月23日就任）
	生山 武 史 いくやま たけし	株式会社安川電機執行役員人事総務部長 （平成29年3月31日退任）
	大石 昌 彦 おおいし まさひこ	株式会社福岡運輸ホールディングス 管理本部副本部長
	竹内 直 行 たけうち なおゆき	株式会社井筒屋本店業務グループ長
	樋口 和 光 ひぐち かずみつ	九州電力株式会社人材活性化本部部長 （平成29年9月7日就任）
	廣瀬 幸 ひろせ さち	株式会社ポータル特別顧問 （平成29年10月3日逝去）
	船越 法 克 ふなこし のりかつ	九州電力株式会社人材活性化本部部長 （平成29年6月27日退任）
松岡 嘉 彦 まつおか よしひこ	福岡県経営者協会顧問	
宮田 克 彦 みやた かつひこ	西日本鉄道株式会社取締役常務執行役員	

（注）1 職名は、平成29年11月25日現在（ただし、退任委員は退任時）のものである。

2 表中、次の略称を使用した。 連合福岡…日本労働組合総連合会福岡県連合会

	氏 名	職 名
公益委員	上 田 竹 志 うえだ たけし	九州大学大学院法学研究院准教授
	大 坪 稔 おおつぼみのる	九州大学大学院経済学研究院教授
	◎ 後 藤 裕 ごとう ゆたか	弁 護 士
	德 永 響 とくなが とよむ	弁 護 士
	所 浩 代 ところ ひろよ	福岡大学法学部准教授
	南 谷 敦 子 みなみたに あつこ	弁 護 士
	○ 山 下 昇 やました のぼる	九州大学大学院法学研究院教授
労働者委員	上 野 茂 伸 うえの しげのぶ	連合福岡特別執行委員
	隈 本 泰 清 くまもと やすきよ	UAゼンセン福岡県支部支部長
	島 添 幹 子 しまぞえ みきこ	自治労福岡県本部特別執行委員
	高 田 章 男 たかだ あきお	全日本運輸産業労働組合福岡県連合会書記長
	堂 原 弘 志 どうはら ひろし	九州電力労働組合北九州支部執行委員長
	西 村 芳 樹 にしむら よしき	連合福岡会長
	吉 村 淳 治 よしむら じゅんじ	自動車総連福岡地方協議会議長
使用者委員	有 馬 紀 顕 ありま のりあき	福岡県経営者協会専務理事
	井 上 真 紀 いのうえ まき	株式会社岩田屋三越人事・人財開発担当長
	熊 手 艶 子 くまで つやこ	税理士法人くまで会計事務所代表社員税理士
	竹 内 直 行 たけうち なおゆき	株式会社井筒屋本店業務グループ長
	樋 口 和 光 ひぐち かずみつ	九州電力株式会社人材活性化本部部長
	松 岡 嘉 彦 まつおか よしひこ	福岡県経営者協会顧問
	宮 田 克 彦 みやた かつひこ	西日本鉄道株式会社取締役常務執行役員

(注) 1 職名は、平成29年12月31日現在のものである。

2 表中、次の略称を使用した。 連合福岡…日本労働組合総連合会福岡県連合会

第2節 あっせん員候補者

あっせん員候補者は、労働委員会が、労働争議のあっせんに当たらせるため、労働争議の解決に援助を与えることができる者を選び委嘱をしているものである（労働関係調整法第10条及び第11条）。

当委員会におけるあっせん員候補者には、現委員、委員の経験のある者（委嘱時において退任後2年以内の者に限る。）、県福祉労働部職員（部長、労働局長、労働局労働政策課長の職にある職員）、当委員会事務局職員（課長以上の職にある職員）及び労働問題について知識、経験を有する者の中から委嘱されており、その任期は委員の任期に準ずる。

平成29年12月31日現在のあっせん員候補者には、次の33人が委嘱されている。

あっせん員候補者

	氏 名	職 名	備 考
公 益	上 田 竹 志	九州大学大学院法学研究院准教授	現 公益委員
	大 坪 稔	九州大学大学院経済学研究院教授	〃
	後 藤 裕	弁護士	〃
	徳 永 響	弁護士	〃
	所 浩 代	福岡大学法学部准教授	〃
	南 谷 敦 子	弁護士	〃
	山 下 昇	九州大学大学院法学研究院教授	〃
	五十君 麻里子 井 上 智 夫	九州大学大学院法学研究院教授 弁護士	前 公益委員 〃
労 働 者	上 野 茂 伸	連合福岡特別執行委員	現 労働者委員
	隈 本 泰 清	U Aゼンセン福岡県支部支部長	〃
	島 添 幹 子	自治労福岡県本部特別執行委員	〃
	高 田 章 男	全日本運輸産業労働組合福岡県連合会書記長	〃
	堂 原 弘 志	九州電力労働組合北九州支部執行委員長	〃
	西 村 芳 樹	連合福岡会長	〃
	吉 村 淳 治	自動車総連福岡地方協議会議長	〃
	大 塚 康 宏	電機連合福岡地方協議会議長	前 労働者委員
	高 島 喜 信	連合福岡前会長	〃
	鍋 島 初 美	福岡県教職員組合特別執行委員	〃
使 用 者	有 馬 紀 顕	福岡県経営者協会専務理事	現 使用者委員
	井 上 真 紀	株式会社岩田屋三越人事・人財開発担当長	〃
	熊 手 艶 子	税理士法人くまで会計事務所代表社員税理士	〃
	竹 内 直 行	株式会社井筒屋本店業務グループ長	〃
	樋 口 和 光	九州電力株式会社人材活性化本部部長	〃
	松 岡 嘉 彦	福岡県経営者協会顧問	〃
	宮 田 克 彦	西日本鉄道株式会社取締役常務執行役員	〃
	大 石 昌 彦	株式会社福岡運輸ホールディングス 管理本部副本部長	前 使用者委員
労 働 福 部 社	神 代 暁 宏	福岡県福祉労働部長	
	樋 口 直 樹	福岡県福祉労働部労働局長	
	田 上 喜 之	福岡県福祉労働部労働局労働政策課長	
事 務 局 委	鷺 山 俊 勝	福岡県労働委員会事務局長	
	森 美知子	福岡県労働委員会事務局次長兼調整課長	
	濱 地 康 紀	福岡県労働委員会事務局審査課長	

(注) 表中、次の略称を使用した。 連合福岡 … 日本労働組合総連合会福岡県連合会

第4節 会 議

労働委員会が業務運営のために行う会議には、委員全員で行う総会、公益委員のみで行う公益委員会議がある。

そのほか、労働争議の調停、仲裁及び総会付議事項中特定の事項の調査、審議を行うためにそれぞれ調停委員会、仲裁委員会、小委員会等の会議を開催するが、平成29年中は開催しなかった。

1 総 会

総会は、委員全員で行う会議である。この会議では、労働委員会規則第5条第1項に規定する諸事項を審議決定する。また、総会には、公益委員会議の決定事項の報告をはじめ、あっせん、調停、仲裁に関する報告も行われる。その他委員会活動を総合的に把握し、その適切な運営を期するための指針の決定、具体的な処理等も行われる。

当委員会では、平成29年中に、定例総会（原則毎月2回）を22回、臨時総会（委員改選に伴うもの）を1回の計23回（第1719回～第1741回）開催した。

2 公益委員会議

公益委員会議は、公益委員のみで行う会議である。この会議では、労働委員会規則第9条第1項に規定する諸事項を審議決定する。

当委員会では、平成29年中に、公益委員会議を26回（第2022回～第2047回、定例総会開催日に22回、その他の日に4回）開催した。

第5節 連絡協議会、連絡会議等

労働委員会においては、第4節の会議のほかに、委員会相互の連絡を密にし、その事務の処理につき必要な統一と調整を図るために、公・労・使各側委員の三者構成による連絡協議会（全国、九州ブロック）並びに会長連絡会議（全国、九州ブロック）及び事務局長連絡会議（全国、九州ブロック）が開催されている（労働委員会規則第86条）。

このほか、公益委員（14都道府県、九州ブロック）、事務局長（14都道府県）の会議等が開催されている。

平成29年中に開催された連絡協議会、連絡会議等の状況は次のとおりである。

1 委員関係会議

◎ 全国会議

〔1〕 第72回全国労働委員会連絡協議会総会

開催月日 平成29年11月16日（木）・17日（金）

場 所 東京都中野区中野4-1-1 中野サンプラザ

講 演

演 題 積極的労使自治の道筋

講 師 前中央労働委員会会長代理 仁田 道夫 氏

議 題

- 1 労働委員会の活性化について—経験の交流—
(中労委公労使提案)
- 2 パワハラを原因とするあっせん申請への対応状況について—経験と見解の交流—
(中国・四国ブロック公労使提案)
- 3 審査事件に不慣れな当事者への調査・審問での審査指揮について—経験と見解の交流—
(中部ブロック公労使提案)

〔2〕 全国労働委員会連絡協議会第2回運営委員会

開催月日 平成29年7月14日（金）

場 所 東京都港区芝公園1-5-32 労働委員会会館

議 題

- 1 協議事項
(1) 第72回全国労働委員会連絡協議会総会の運営について
- 2 報告事項
(1) 個別紛争処理制度委員会中間報告に基づく取組の状況について
(2) 都道府県労働委員会における委員報酬の状況について
(3) 調整事件・不当労働行為事件取扱件数（全労委、新規係属件数）、労働局あっせん及び労働審判件数の推移について

〔3〕 全国労働委員会連絡協議会第1回運営委員会

開催月日 平成29年11月17日（金）

場 所 東京都中野区中野4-1-1 中野サンプラザ

議 題

- 1 協議事項
(1) 全労委運営委員長の選出について
(2) 全労委副運営委員長の選出について
(3) 第73回全国労働委員会連絡協議会総会の開催期日及び会場に

ついて

(4) 全国労働委員会連絡協議会第2回運営委員会の開催期日及び会場について

2 報告事項

(1) 平成29年度公労使委員合同研修・全体研修の実施状況について

(2) 平成29年度「個別労働紛争処理制度」周知月間の取組について

〔4〕 全国労働委員会会長連絡会議

開催月日 平成29年6月2日（金）

場 所 兵庫県神戸市中央区北野町1

ANAクラウンプラザホテル神戸

議 題

1 議題懇談

「働き方改革の推進が今後の労働関係におよぼす影響について」

(中労委)

2 次回開催地について

◎ ブロック会議等

〔1〕 第84回九州労働委員会連絡協議会

開催月日 平成29年5月18日（木）・19日（金）

場 所 福岡市博多区千代1-20-31 ホテルレガロ福岡

議 題

1 報告事項

(1) 前回（第83回）連絡協議会の結果について (沖縄県)

(2) 全労委運営委員会の結果について (宮崎県)

2 審議事項

(1) 調整事件（集団及び個別）及び審査事件の現状について (福岡県)

(2) 謝罪要求の義務的団交事項該当性等について (福岡県)

〔2〕 九州労働委員会会長会議

開催月日 平成29年4月20日（木）

場 所 大分市都町2-1-7 アリソンホテル大分

議 題

- 1 平成28年度九州労働委員会会長会議における議題の概要及び回答の要旨について (大分県)
 - 1-1「審問において当事者から証人尋問申請書の提出がない場合の職権証拠調べについて (大分県)」
 - 1-2「清算を結了した会社から転籍した組合員が、同社と転籍後の会社に対して求めた団体交渉に係る団体交渉拒否の成否について (福岡県)」
- 2 証人等出頭命令申立ての取扱いについて (大分県)

〔3〕九州労働委員会公益委員連絡会議

開催月日 平成29年10月12日 (木)

場 所 長崎市新地町9-1 長崎ワシントンホテル

議 題 複数組合並存下における労使紛争への対応について (意見交換及び経験交流) (長崎県)

講 演

演 題 「透明かつ公正な労働紛争解決システム等の在り方に関する検討会」報告書について

講 師 中央労働委員会会長代理 荒木 尚志 氏
(東京大学大学院法学政治学研究科教授)

〔4〕十四都道府県労働委員会公益委員会議

開催月日 平成29年9月7日 (木)・8日 (金)

場 所 福岡市博多区吉塚本町13-55 博多サンヒルズホテル

議 題

- 1 交渉関係が未成熟な事案における労働委員会の教育的役割のあり方について (北海道)
- 2 和解書の守秘条項について (東京都)
- 3 賞与の不支給に係る不当労働行為について (京都府)
- 4 労働組合資格審査における労組法2条1号の「使用者の利益を代表する者」の確認方法 (兵庫県)

〔5〕第31回14都道府県労働委員会使用者委員会議

開催月日 平成29年7月13日 (木)

場 所 兵庫県神戸市中央区東川崎町1-3-5

ホテルクラウンパレス神戸

議 題

1 テーマ討議

(1) 審査事件の迅速な解決について (神奈川県)

(2) 併存組合との賃上げ交渉の結果と不当労働行為について
(兵庫県)

2 各労働委員会の状況報告

特別講演

演 題 第4次産業革命と雇用

講 師 神戸大学大学院法学研究科教授 大内 伸哉 氏
(兵庫県労働委員会公益委員)

2 事務局関係会議

◎ 全国会議

〔1〕全国労働委員会事務局長連絡会議

開催月日 平成29年6月1日(木)

場 所 兵庫県神戸市中央区北野町1

ANAクラウンプラザホテル神戸

議 題

1 審査概況等について (中労委)

2 調整事件等の概況について (〃)

3 平成29年度公労使委員合同研修について (〃)

4 平成29年度公労使委員個別紛争専門研修について (〃)

5 第72回全労委総会について (〃)

6 次回の全国労働委員会会長・事務局長連絡会議の開催地について
(〃)

7 議題懇談「事務局職員の養成等、労働委員会事務局が抱える課題の共有と解決にむけて」
(〃)

〔2〕全国労働委員会事務局調整主管課長会議

開催月日 平成29年11月21日(火)

場 所 東京都港区芝公園1-5-32 労働委員会会館

議 題

1 調整業務の運営について (中労委)

2 都道府県労働委員会からの事例報告 (〃)

- ①労働争議調整事件における事例
- ②個別労働紛争事件における事例
- 3 都道府県労働委員会からの業務報告 (〃)

〔3〕 全国労働委員会事務局審査主管課長会議

開催月日 平成29年11月22日 (水)

場 所 東京都港区芝公園1-5-32 労働委員会会館

議 題

- 1 業務概況説明 (中労委)
- 2 組合資格審査に係る事例発表 (〃)
- 3 不当労働行為事件の審査における情報セキュリティ対策と文書管理 (〃)

◎ ブロック会議等

〔1〕 九州労働委員会事務局長会議

開催月日 平成29年4月20日 (木)

場 所 大分市都町2-1-7 アリソンホテル大分

議 題

- 1 平成28年度九州労働委員会協議会歳入歳出決算 (案) の承認について (宮崎県)
- 2 平成29年度九州労働委員会協議会歳入歳出予算 (案) の承認について (宮崎県)
- 3 平成28年度九州労働委員会事務局長会議における議題の概要及び回答の要旨について (大分県)
 - 3-1 「あっせんの周知広報等について (情報交換) (福岡県)」
 - 3-2 「相手方があっせんに参加しない場合の説得等について (情報交換) (福岡県)」
- 4 あっせん等において労働者性に疑義がある場合の対応について (情報交換) (大分県)

〔2〕 14 都道府県労働委員会事務局長連絡会議

開催月日 平成29年9月1日 (金)

場 所 神奈川県横浜市中区山下町75 神奈川自治会館

議 題

- 1 人材育成について (神奈川県・静岡県)

- 2 諸会議のあり方について (神奈川県)
- 3 不当労働行為審査事件の代理人・補佐人の許可について (新潟県)
- 4 第1回あっせん期日の設定について (福岡県)
- 5 全国労働委員会事務局長連絡会議「議題懇談」において認識を共有した諸課題の解決に向けた今後の取り組みについて (兵庫県)
- 6 労働委員会規則のあり方について (愛知県)

意見交換

- 1 不当労働行為の申立てなどに係る事務局の対応について (神奈川県・北海道)
- 2 委員改選に係る事前調整について (神奈川県)

〔3〕九州労働委員会事務局課長会議

開催月日 平成29年9月7日(木)

場所 熊本市中央区手取本町8-9 くまもと県民交流館パレア

議題

- 1 平成30年度九州ブロック労働委員会諸会議開催計画について (報告) (宮崎県)
- 2 平成30年度以降における九州労働委員会協議会支出対象経費等の見直しについて (大分県・宮崎県)
- 3 平成30年度九州労働委員会連絡協議会における本会議の進め方について (意見交換) (大分県)
- 4 平成30年度調査研究会議の研修内容等について (協議) (福岡県・熊本県)
- 5 あっせんの際の録音機器等の取扱いについて (情報交換) (福岡県)
- 6 労働委員会が抱える課題等について (情報交換) (佐賀県)
- 7 労働委員会委員の叙勲候補者及び褒章候補者の推薦について (情報交換) (鹿児島県)
- 8 離島・僻地等から、集団や個別のあっせん申請があった場合の対応について (情報交換) (沖縄県)
- 9 労働委員会活性化に向けた取り組みについて (情報交換) (熊本県)
- 10 公益事業に係る争議行為予告後の実情調査について (情報交換)

(熊本県)

〔4〕九州労働委員会事務局調査研究会議（審査部門）

開催月日 平成29年1月26日（木）・27日（金）

場 所 宮崎市宮田町1-11 宮崎県自治会館

講 演

演 題 事実認定の手法について

講 師 東京都労働委員会事務局法務専門課長 村上 英一 氏

議 題

- 1 労働組合資格審査について (福岡県)
- 2 物件提出命令について (佐賀県)
- 3 労働委員会の「立会団交」について (長崎県)
- 4 不当労働行為救済申立書における、当該行為を構成する具体的事実の記載の程度について（情報交換） (大分県)
- 5 参与委員の役割及びその人数について（情報交換） (熊本県)
- 6 労働組合の上部団体が単独で不当労働行為の救済申立ての申立人となった事例について (鹿児島県)
- 7 人事考課における不当労働行為に対する救済方法について (沖縄県)
- 8 労働組合資格審査における組合規約の審査について（情報交換） (沖縄県)
- 9 結成間もない労働組合の資格審査について（情報交換） (宮崎県)

〔5〕九州労働委員会事務局調査研究会議（調整部門）

開催月日 平成29年7月13日（木）・14日（金）

場 所 鹿児島市与次郎2-8-8 マリンパレスかごしま

講 演

演 題 有期雇用契約・定年後再雇用等をめぐる最新裁判例動向と、個別あっせんや労働相談への実践的応用について

講 師 熊本大学大学院法曹養成研究科教授 紺屋 博昭 氏

議 題

- 1 団体交渉当事者の自助努力とあっせん事件の係属について (福岡県)
- 2 独立行政法人国立病院機構における調整事件について（情報交

- 換) (佐賀県)
- 3 解決の見込みが持てない個別あっせんについて (長崎県)
- 4 集団あっせん案中、「組合及び会社は、本件が解決した後において、事件及びその解決したことを広報・宣伝の具に供してはならない。」との項目に係る解釈について (熊本県)
- 5 委員による労働相談について (情報交換) (大分県)
- 6 合同労組を当事者とする調整事件について (情報交換) (宮崎県)
- 7 あっせん員が期日直前にあっせんに参加できなくなった場合の対応について (情報交換) (沖縄県)
- 8 あっせん事件において被申請者 (使用者) 側が事前調査に応じない場合の対応について (情報交換) (鹿児島県)

第6節 他労働委員会業務運営実情調査

本年は、下記のとおり、業務運営実情調査を行った。

調査期日 平成29年10月31日 (火) ・11月1日 (水)

対象労委 東京都労働委員会、新潟県労働委員会

調査項目

1 調整関係

(1) 集団労使紛争について

- ・最近の事件の取扱状況
- ・あっせん事件の解決率の向上に向けた取組状況

(2) 個別労使紛争について

2 審査関係

(1) 和解促進に向けた取組状況について

(2) 審査概況について

- ・最近の事件の取扱状況
- ・審査の目標期間と目標達成への取組状況
- ・審査期日における対応
- ・最近の特徴的事例

第7節 労働委員会の移転記念行事

労働委員会は、平成29年9月19日に福岡県庁から吉塚合同庁舎に移転した。

これに併せて記念行事を開催し、移転の周知を図るとともに、今後の労働問題の進展と労働委員会の役割についてトークイベントを行った。

アイデア☆キラリ

吉塚合同庁舎移転記念トークイベント

新しい働き方と私たちの未来

ワーク・ライフ・バランス、ダイバーシティ、そして、自分らしく輝ける職場とは！

開催日時

平成29年11月10日（金曜日）
14:30～16:30（受付14:00から）

参加：無料

会場

福岡県吉塚合同庁舎 8階（募集人員：150名）
福岡市博多区吉塚本町13番50号（JR吉塚駅から徒歩3分）

～事前にお申し込みください。申込方法は裏面をご覧ください。～

第1部 未来の職場について考えよう

☆トークセッション☆

～進化している職場の今そして未来について、女性の視点からトーク～

ゲスト 工藤 洋子 様（イオン九州株式会社 執行役員人事教育部長）
小山 麻希 様（JR九州労組 中央本部本社支部執行委員）
コーディネーター 所 浩代（福岡大学法学部准教授、県労働委員会公益委員）

第2部 新しい働き方を進めるために

☆パネルディスカッション☆

～働きやすい職場環境の整備、同一労働同一賃金の実現に向けて～

パネリスト 工藤 洋子 様
小山 麻希 様
隈本 泰清（UAゼンセン福岡県支部支部長、県労働委員会労働者委員）
有馬 紀顕（福岡県経営者協会専務理事、県労働委員会使用者委員）
コーディネーター 山下 昇（九州大学大学院法学研究院教授、県労働委員会公益委員）

◎ゲストプロフィール

工藤 洋子（くどうようこ）様

佐賀県出身。福岡ジャスコに入社し、イオン九州では二人目の女性店長、女性初の事業部長等を経て、平成28年ダイバーシティ推進室の初代室長、社内初の女性執行役員に就任。平成29年3月から人事教育部長を兼任。

小山 麻希（おやままき）様

熊本県出身。九州旅客鉄道株式会社に入社後、JR九州労組の福岡地方本部執行委員、中央本部執行委員を務め、契約社員の正社員化、女性社員の処遇改善など組合員の労働条件改善に取り組む。平成29年8月から現職。

後藤会長あいさつ



後藤会長から、労働委員会の概要等について説明するなど、トークイベントの開催にあたりあいさつを行った。

第1部 トークセッション「未来の職場について考えよう」



工藤洋子様、小山麻希様をゲストに迎え、所浩代委員のコーディネートにより、進化している職場の今そして未来について、女性の視点からのトークを行った。

第2部 パネルディスカッション「新しい働き方を進めるために」



工藤洋子様、小山麻希様、隈本泰清委員、有馬紀顕委員にパネリストとして参加いただき、山下昇委員のコーディネートにより、働きやすい職場環境の整備や同一労働同一賃金の実現に向けた課題などについて、パネルディスカッションを行った。

会場の様子



当日は、145名の方にご参加いただきました。アンケートを集計したところイベントの満足度について、「満足」又は「やや満足」とした回答が回答者の約7割であった。